

会 計		介護保険特別会計					
施策の大綱	まちづくりの目標(章)		施策分野(節)		施 策		
	第2章 共生共感都市		04 高齢者福祉		02 健やかで安心できる暮らしを支援する		
						整理番号	1166
事業：介護予防サービス給付							
目的	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により、要支援状態となった被保険者について、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護予防サービスを提供する。						
目標	要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。						
事業費・財源	事業費（決算額）(千円)		384,268	コスト情報・評価	総コスト（千円）	388,870	総合評価 B 評価理由 要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援できた。
	財源内訳	一般財源	139,149		事業費	384,268	
		国府支出金	133,212		人件費	4,602	
		地方債	0		公債費	0	
		その他特定財源	111,907		一人あたり(円)	3,445	
					世帯あたり(円)	8,246	
	貢献度	施策に対する事業貢献度	A		根拠	要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援できた。	
今後の方向性	介護給付の適正化について努めていく。						

事業 優先順位		1	細事業：介護予防サービス給付					整理号		01
目的		要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。								
目標		要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。								
事業 実施主体		直営	事業開始 年 度	平成18年度	根拠 法令	介護保険法 第53条				
事業費・財源	財源内訳			平成24年度	比 較	コスト情報・従事職員数			平成24年度	比 較
		事業費（決算額）（千円）		307,927			総コスト（千円）		309,752	
		一般財源		111,500			事業費		307,927	
		国府支出金		106,752			人件費		1,825	
		地方債		0			公債費		0	
		支払基金交付金		89,675			一人あたり（円）		2,744	
				0			世帯あたり（円）		6,569	
				0			職員数（人）		0.23	
				0			再任用職員数（人）		0.00	
今後の方向性		介護給付の適正化について努めていく。								
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	40歳以上65歳未満の特定疾病を起因とした要支援認定者及び65歳以上の要支援認定者のうち居宅サービス等受給者。 受給者：865人（計画値）					
	A	A	B							

事業：介護予防サービス給付

1. 介護予防サービス費の支給

要支援状態となった被保険者の在宅での生活を支援するため、ケアプラン作成や訪問介護・通所介護などの在宅サービス、住宅改修などの費用について保険給付を行った。

(1) 介護予防サービス受給者数

	要支援 1	要支援 2	計
第 1 号被保険者	355	545	900
第 2 号被保険者	4	7	11
総 数	359	552	911

※平成 25 年 3 月 31 日現在

(2) 給付費区分別支給件数及び給付額

給付費区分	支給件数	給付額（円）
介護予防サービス給付費	13,327	307,927,159
介護予防サービス計画給付費	10,237	45,003,550
介護予防住宅改修費	230	27,929,818
介護予防福祉用具購入費	118	3,407,563
合 計	—	384,268,090

細事業：介護予防サービス給付

1. サービス種類別介護予防サービス費

要支援認定者が受けた介護予防サービスに要した費用について、審査を行ったうえで、介護予防サービス給付費を支給した。

(1) 支給件数及び給付額

サービス種別	支給件数	給付額（円）
介護予防訪問介護	5,770	97,483,533
介護予防訪問入浴介護	0	0
介護予防訪問看護	368	11,724,016
介護予防訪問リハビリテーション	8	164,457
介護予防通所介護	3,260	110,132,732
介護予防通所リハビリテーション	1,274	50,768,880
介護予防福祉用具貸与	2,154	17,089,200
介護予防短期入所生活介護	52	1,164,540
介護予防短期入所療養介護	6	148,383
介護予防居宅療養管理指導	221	1,726,416
介護予防特定施設入居者生活介護	214	17,525,002
合 計	—	307,927,159